



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

（コード番号：9005 東証 第 1 部）

（URL <http://www.tokyu.co.jp/>）

代 表 者 代表取締役社長 越村 敏昭

問い合わせ責任者 財務戦略室 主計部

I R 担当課長 柏崎 和義

（TEL：03-3477-6168）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）

当期より一部セグメント区分の見直しを行っております。詳細は「添付資料 4.セグメント情報」をご覧ください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

連結（新規）1 社 （除外）1 1 社 持分法（新規）1 社 （除外）2 社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	1,018,691	32.3	71,942	19.2	57,509	8.5	26,283	5.3
17 年 3 月期第 3 四半期	770,189	18.2	60,375	13.4	53,018	29.2	27,745	12.4
（参考）17 年 3 月期	1,055,564		77,014		67,034		35,432	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	22.41	20.94
17 年 3 月期第 3 四半期	24.41	22.76
（参考）17 年 3 月期	31.11	29.00

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

鉄軌道事業運輸成績（個別）

	当第3四半期	前第3四半期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	306,291	302,935	3,356	1.1
定期	447,338	442,521	4,817	1.1
計	753,629	745,456	8,173	1.1
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	51,584	51,133	451	0.9
定期	40,407	39,311	1,095	2.8
計	91,992	90,445	1,547	1.7

交通事業における当社の鉄軌道業では、ネットワーク効果および沿線人口の増加により、当第3四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外で1.1%、定期で1.1%とそれぞれ増加し、全体でも1.1%増加となり、運輸収入は1.7%増加しました。交通事業の営業収益は東急エアカーゴ(株)および東急口ジスティック(株)が株式譲渡により連結子会社に該当しないこととなりましたため、518億7千万円減収の1,458億円、営業利益は当社の鉄軌道業において固定資産除却費が減少したことにより61億3千7百万円増益の374億3千8百万円となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に比べ法人向け物件の販売が減少したことにより、不動産事業の営業収益は27億9千6百万円減収の1,033億8千万円、営業利益は多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅の販売が堅調に推移したことから33億3千7百万円増益の185億3千万円となりました。

流通事業に代えて当期より新たに区分したりテール事業では、(株)東急百貨店が連結されたことにより営業収益は2,204億6千8百万円増収の4,944億4千3百万円、営業利益は同社の完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定の償却負担による減益要因はありましたが、14億3千4百万円増益の84億9千6百万円となりました。

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)において、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当第3四半期末時点の総接続世帯数は前期末から38,068世帯増加の521,880世帯となりました。また、(株)東急エージェンシーが連結されたことにより営業収益は992億5百万円増収の1,414億9百万円、営業利益は7億5千1百万円増益の24億9千2百万円となりました。

ホテル事業では、名古屋地区の各ホテルが「愛知万博」により好調に推移し、(株)東急ホテルズ直営店舗の当第3四半期客室稼働率は、前年同期に比べ0.8ポイント上昇し81.1%となりました。ホテル事業の営業収益は一部ホテルの売却による減収要因はあったものの1億3千5百万円増収の786億3千2百万円、営業利益は9億3千1百万円増益の39億8百万円となりました。

その他事業では、鉄道車両関連事業の減益が影響し、営業収益は32億5千4百万円減収の1,037億6千3百万円、営業損失は17億2千7百万円減益の8千8百万円の営業損失となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は前年同期に比べ2,485億1百万円増収の1兆186億9千1百万円、営業利益は115億6千7百万円増益の719億4千2百万円、経常利益は関連会社の減損会計適用に伴い持分法による投資損失76億7千7百万円を計上したため、44億9千万円増益の575億9百万円、当第3四半期純利益は14億6千1百万円減益の262億8千3百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,030,536	238,961	11.8	202.91
17年3月期第3四半期	1,946,570	182,665	9.4	160.12
(参考)17年3月期	2,113,208	185,058	8.8	162.21

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	118,697	32,189	101,126	51,015
17年3月期第3四半期	95,751	17,778	115,730	40,357
(参考)17年3月期	129,590	9,557	116,796	65,510

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,186億9千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資で699億6千2百万円の支出がありましたが、固定資産および有価証券の売却により251億9千万円の収入があり、差引321億8千9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などにより、1,011億2千6百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、510億1千5百万円となり前期末に比べ144億9千4百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期末における財政状態につきましては、有利子負債は前期末比1,050億3千5百万円減少の1兆1,384億4千1百万円、株主資本は前期末比539億2百万円増加の2,389億6千1百万円となり、株主資本比率は11.8%となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,390,000	68,500	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）29円72銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年11月15日公表の通期予想から売上高、経常利益および当期純利益のいずれも上方修正しております。詳細につきましては、本日（平成18年2月15日）公表の「通期業績予想（単独・連結）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

添付資料

1. 連結貸借対照表、2. 連結損益計算書、3. 連結キャッシュ・フロー計算書、4. セグメント情報

添付資料

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当第3四半期末	前 期 末	比 較 増 減 額	前第3四半期末
	平成17年12月31日現在	平成17年3月31日現在		平成16年12月31日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	388,072	418,354	30,282	352,638
現金及び預金	46,611	63,285	16,673	33,792
受取手形及び売掛金	123,201	139,249	16,048	93,792
有 価 証 券	34	108	74	98
た な 卸 資 産	163,909	164,067	158	178,122
繰 延 税 金 資 産	16,967	23,008	6,041	11,718
そ の 他	38,441	29,739	8,702	35,944
貸 倒 引 当 金	1,094	1,105	11	830
固 定 資 産	1,642,464	1,694,853	52,388	1,593,931
有 形 固 定 資 産	1,255,113	1,289,042	33,928	1,172,821
建 物 及 び 構 築 物	526,388	563,190	36,802	523,028
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	53,222	56,546	3,323	52,386
土 地	503,628	519,257	15,629	451,808
建 設 仮 勘 定	152,543	128,740	23,802	126,560
そ の 他	19,330	21,305	1,975	19,037
無 形 固 定 資 産	50,214	38,352	11,861	33,729
連 結 調 整 勘 定	15,595	4,396	11,198	-
そ の 他	34,619	33,955	663	33,729
投 資 そ の 他 の 資 産	337,137	367,458	30,321	387,380
投 資 有 価 証 券	173,933	161,883	12,049	186,572
長 期 貸 付 金	1,121	1,407	285	632
繰 延 税 金 資 産	19,091	48,867	29,776	65,729
そ の 他	161,617	174,056	12,438	151,358
貸 倒 引 当 金	18,627	18,756	129	16,911
資 産 合 計	2,030,536	2,113,208	82,671	1,946,570

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
区 分	当第3四半期末	前 期 末	比 較 増 減 額	前第3四半期末
	平成17年12月31日現在	平成17年3月31日現在		平成16年12月31日現在
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	661,419	696,482	35,062	615,584
支払手形及び買掛金	133,370	131,835	1,535	85,508
短期借入金	264,482	314,181	49,698	301,241
一年以内償還社債	60,000	64,700	4,700	49,100
未払法人税等	5,166	4,365	800	22,776
賞与引当金	8,341	12,259	3,918	8,541
前受金及び未成工事受入金	92,243	74,784	17,459	66,209
その他	97,816	94,356	3,459	82,208
固 定 負 債	1,048,296	1,119,578	71,281	1,043,220
社 債	271,294	311,998	40,704	332,098
長期借入金	542,665	552,598	9,932	452,013
退職給付引当金	44,307	50,436	6,128	45,166
役員退職慰労引当金	2,235	3,265	1,029	2,705
預り保証金	126,095	128,950	2,855	134,481
繰延税金負債	20,113	26,676	6,563	26,123
再評価に係る繰延税金負債	10,463	10,185	277	7,421
連結調整勘定	-	-	-	8,830
その他	31,122	35,468	4,345	34,380
特別法上の準備金	31,345	34,933	3,588	35,678
特定都市鉄道整備準備金	31,345	34,933	3,588	35,678
負債合計	1,741,062	1,850,994	109,932	1,694,483
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	50,513	77,155	26,641	69,420
(資 本 の 部)				
資 本 金	108,822	108,820	2	108,820
資 本 剰 余 金	104,217	85,523	18,694	85,519
利 益 剰 余 金	4,818	20,240	15,422	31,024
土地再評価差額金	9,868	5,269	4,598	11,100
その他有価証券評価差額金	28,136	17,359	10,776	18,410
為替換算調整勘定	5,339	9,047	3,707	7,971
自 己 株 式	1,926	2,627	701	2,189
資 本 合 計	238,961	185,058	53,902	182,665
負債、少数株主持分及び資本合計	2,030,536	2,113,208	82,671	1,946,570

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営 業 収 益	1,018,691	770,189	248,501	1,055,564
営 業 費	946,748	709,814	236,933	978,549
運輸業等営業費及び売上原価	765,933	601,473	164,460	830,643
販売費及び一般管理費	180,814	108,341	72,473	147,906
営 業 利 益	71,942	60,375	11,567	77,014
営 業 外 収 益	11,083	12,020	936	15,268
受取利息及び配当金	1,617	1,290	326	1,432
持分法による投資利益	-	1,680	1,680	1,079
その他の収益	9,466	9,048	417	12,757
営 業 外 費 用	25,517	19,377	6,140	25,249
支払利息	15,618	15,928	309	20,738
持分法による投資損失	7,677	-	7,677	-
その他の費用	2,220	3,448	1,228	4,510
経 常 利 益	57,509	53,018	4,490	67,034
特 別 利 益	15,302	47,883	32,581	58,655
特 別 損 失	26,121	52,717	26,596	72,601
税金等調整前四半期(当期)純利益	46,690	48,184	1,494	53,088
法人税、住民税及び事業税	4,942	24,171	19,228	4,159
法人税等調整額	24,398	6,980	31,378	10,678
少数株主利益(損失：)	8,934	3,248	12,183	2,817
四半期(当期)純利益	26,283	27,745	1,461	35,432

(注)特別利益の主な内訳

	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,400 百万円	3,980 百万円	1,420 百万円	5,307 百万円
関連会社株式売却益	2,623 百万円	1,385 百万円	1,237 百万円	1,388 百万円
固定資産売却益	2,093 百万円	7,884 百万円	5,791 百万円	10,818 百万円
工事負担金等受入額	119 百万円	10,378 百万円	10,259 百万円	11,187 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	16,831 百万円	16,831 百万円	16,831 百万円

特別損失の主な内訳

	当第3四半期	前第3四半期	比較増減額	前 期
減 損 損 失	7,240 百万円	- 百万円	7,240 百万円	3,324 百万円
ホテル建物設備臨時償却費	5,844 百万円	- 百万円	5,844 百万円	- 百万円
販売用不動産評価損	4,284 百万円	11,883 百万円	7,599 百万円	18,099 百万円
固定資産売却損	2,289 百万円	17,934 百万円	15,644 百万円	19,651 百万円
退職給付制度改定損失	- 百万円	13,069 百万円	13,069 百万円	13,071 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	比較増減額	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	46,690	48,184	1,494	53,088
減価償却費	41,409	40,439	970	54,854
減損損失	7,240		7,240	3,324
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,595	13,880	11,284	22,355
退職給付信託設定額		17,120	17,120	17,120
退職給付信託設定益		16,831	16,831	16,831
工事負担金等受入額	119	10,378	10,259	11,187
固定資産売却損益(売却益：)	196	10,049	9,853	8,833
固定資産除却損	3,020	7,807	4,786	9,636
ホテル建物設備臨時償却費	5,844		5,844	
販売用不動産評価損	4,284	11,883	7,599	18,099
持分法による投資損益(益：)	7,677	1,680	9,358	1,079
売上債権の増減額(増加：)	10,423	1,865	8,558	9,211
たな卸資産の増減額(増加：)	3,536	11,870	15,406	35,426
仕入債務の増減額(減少：)	4,455	1,663	6,119	1,710
前受金の増減額(減少：)	2,949	3,652	702	32
支払利息	15,618	15,928	309	20,738
その他	8,751	15,245	6,494	16,284
小計	134,914	114,860	20,054	152,295
利息及び配当金の受取額	2,370	1,808	561	1,965
利息の支払額	15,147	16,066	919	21,213
法人税等の支払額	3,440	4,850	1,410	3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,697	95,751	22,945	129,590
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	69,962	62,778	7,184	98,298
固定資産の売却による収入	14,150	61,994	47,844	69,806
投資有価証券の取得による支出	9,500	1,557	7,942	1,981
投資有価証券の売却による収入	11,040	17,380	6,340	30,624
子会社株式の取得による支出	790	16,624	15,834	2,825
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				11,223
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,285	4,004	4,280	3,493
工事負担金等受入による収入	14,847	14,351	496	19,398
その他	259	1,007	1,267	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,189	17,778	49,967	9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)	34,713	43,358	8,645	70,326
長期借入による収入	53,712	18,628	35,084	78,493
長期借入金の返済による支出	71,130	77,751	6,621	107,162
社債の発行による収入		39,751	39,751	39,751
社債の償還による支出	44,000	43,701	299	48,201
親会社による配当金の支払額	5,796	8,526	2,730	8,526
その他	801	771	1,573	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,126	115,730	14,604	116,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	121	67	40
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	14,430	2,079	12,350	22,391
現金及び現金同等物の期首残高	65,510	42,676	22,834	42,676
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	64	239	174	456
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額				898
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	51,015	40,357	10,658	65,510

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自平成17年4月1日至平成17年12月31日）

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レ ジャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	145,118	86,310	492,797	126,690	78,113	89,660	1,018,691	-	1,018,691
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	682	17,070	1,646	14,718	519	14,102	48,740	(48,740)	-
計	145,800	103,380	494,443	141,409	78,632	103,763	1,067,431	(48,740)	1,018,691
営業費用	108,362	84,849	485,947	138,917	74,724	103,852	996,653	(49,905)	946,748
営業利益	37,438	18,530	8,496	2,492	3,908	88	70,778	1,164	71,942

(注) 1.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

(事業区分の変更)

前期まで、百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当期を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリアル関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当期より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リアル事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リアル事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

なお、前第3四半期および前期を、当第3四半期の事業区分に組み替えた場合には、以下のとおりであります。

前第3四半期（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レ ジャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	193,872	92,942	273,267	41,137	77,861	91,108	770,189	-	770,189
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,799	13,235	707	1,065	636	15,909	35,353	(35,353)	-
計	197,671	106,177	273,975	42,203	78,497	107,017	805,543	(35,353)	770,189
営業費用	166,371	90,984	266,913	40,463	75,521	105,379	745,632	(35,817)	709,814
営業利益	31,300	15,193	7,062	1,740	2,976	1,638	59,911	463	60,375

前期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	リ テ ー ル 事 業	レ ジャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	ホ テ ル 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	259,055	141,870	364,645	53,058	102,555	134,378	1,055,564	-	1,055,564
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,842	17,280	930	1,549	318	25,386	50,308	(50,308)	-
計	263,897	159,151	365,576	54,608	102,873	159,765	1,105,873	(50,308)	1,055,564
営業費用	224,437	138,625	356,398	52,893	100,126	157,010	1,029,491	(50,941)	978,549
営業利益	39,460	20,526	9,177	1,715	2,747	2,755	76,381	632	77,014

2.各事業区分の主要な事業内容

- 交 通 事 業 …… 鉄軌道業、バス業
- 不 動 産 事 業 …… 販売業、賃貸業、管理業
- リ テ ー ル 事 業 …… 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
- レ ジャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業 …… 広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
- ホ テ ル 事 業 …… ホテル業
- そ の 他 事 業 …… 鉄道車両関連事業、商社業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4.(株)東急百貨店及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、前期末を支配獲得日とみなしているため、損益は当期より連結しております。